

平成25年度 事務事業マネジメントシート

事業名	放射能対策事業			会計	款	項目	大	小
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	環境政策・放射能対策課			
施策	2-1	豊かで美しい生活環境の創造		主管課長	染谷 忠美			

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内公共施設及び住宅	意図	流山市除染実施計画を踏まえ、必要な箇所の除染を行い、放射線量の低減化を図るとともに市民の不安解消に努める。
事業内容	市除染実施計画に基づき、転入者の住宅等の除染を進める。また、平成24年度までに除染作業が完了した子どもが多く利用する施設のモニタリングを定期的かつ継続的に行い放射線量の把握に努める。 東京電力株式会社に対し、損害賠償請求を行い、福島第一原発事故の起因により市が支出した放射能対策に係る費用の財源確保に努める。			
事業開始から現在までの状況変化	除染した子どもが多く利用する施設など354カ所の放射線量の定期的なモニタリングを行い、空間放射線量の把握に努める。 また、福島第一原子力発電所事故により、市が支出を余儀なくされた放射能対策に係る費用について、支出の経緯等を繰り返し説明し、東京電力（株）に賠償を求め、財源確保に努める。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	年間追加被ばく線量		1	1	1	msv	
指標	子どもが多く利用する施設の1時間当たりの線量	0.23	0.23	0.23	μsv/	↓↓↓	
	小学校通学路	0.23	0.23	0.23	μsv/	↓↓↓	
	他の公共施設、民有地等	0.23	0.23	0.23	μsv/	↓↓↓	
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						
事務事業のコスト		平成23年度	平成24年度	平成25年度	保育園・幼稚園・小中学校などの子どもが多く利用する施設の除染が終了したことから、今後は定期的なモニタリングを行い、引き続き空間放射線量の推移を監視していく。		
事務事業の総コスト(a=b+c)		37,788,411	141,212,931	35,758,751	また、東京電力（株）とのこれまでの交渉の結果、これまで、損害賠償金の対象項目が明らかになっていないことから、支払われていない費用については個別協議に応ずるとの回答を東京電力（株）が示したため、今後、本協議を進めていく。		
事業費（b）（円）		10,676,411	95,230,931	8,910,751			
うち一般財源		5,874,800	4,237,685	769,644			
職員給与費(c)(円)		27,112,000	45,982,000	26,848,000			
人役・職員(人)		3.00	5.00	3.00			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)		4.00	6.00	3.50			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト（円）（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C 必要性は低下すると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	継続（事業を現状どおり継続すべき）					
					コストの削減	A 削減の余地はない

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H25)の改善計画	今後は公共施設の効果的なモニタリングが継続的に行えるよう創意工夫していく。また、転入してきた方の住宅の効率的な除染業務が展開できるよう研究して行く。	取り組みの課題	平成24年度までに除染が終了した子どもが多く利用する施設の放射線量測定を定期的実施し、放射線量を監視する必要がある。
今年度(H25)に実施した取り組み	除染を実施した子どもが多く利用する施設、保育園、幼稚園、小中学校や公園やその他の公共施設について、定期的にモニタリング調査を行った。	今後の改善計画	公共施設の放射線量のモニタリングを継続的に行い、市ホームページ等で公表していく。また、空間放射線量計及び積算線量計の貸出を行う。